

JJA自己改革ニュース

news

2022.11.10

自己改革
実践
サイクル編

No.5



全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



広島県 JA三原

土壤診断に基づく土づくりでコスト低減を

P

JJA三原では、訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握し、担い手目線で「農業者の売上増加・コスト低減」につながる取り組みについて、目標・具体策の策定と実践を行い、改革の目的である「所得増大」を実現することにしています。

2022年度は、担い手への支援の一つとして、土壤診断に基づく土づくり資材のコスト低減に取り組んでいます。17年度から「適正施肥による生産コストの低減と健康な土づくり」を目指し、土壤診断の無料化を実施してきました。22年度には、持続可能な開発目標(SDGs)や環境に対応し、生産性・持続性の向上へ具体的に貢献する事業となるよう、事業設計の見直しを行う中で「資源循環推進事業」として、土壤診断の無料実施と有機物の施用を一体的に推進しています。



土壤診断の結果に基づき、施用する土壤改良剤を圃場に散布している

2022年度の土壤診断の目標は、サンプル数800点を設定。土壤診断の結果に基づき作成した「土壤診断処方箋」に従って、営農指導を行います。国の肥料価格高騰対策事業の取り組みメニューの一つにも位置付けられており、目標達成に向けて取り組んでいます。

今年度から新たに、土壤診断に基づ

き施用する堆肥代に対する助成事業を実施します。22年度の目標は助成金ベースで250万円ですが、それを上回る助成総額となる見込みです。

22年度から柑橘の生産指導方針でも、土壤診断に基づく効率的な施肥及び堆肥の積極的な施用について明確に方針化し、推進中です。

所得増大につながる目標に向けた実践

(無料土壤診断サービスの目標)

510点 ➔ 800点

2021年度実績

22年度目標

(土壤診断に基づき施用する堆肥代に対する助成総額)

0万円 ➔ 250万円

2021年度実績

22年度目標

A

改革の取り組みと成果について、担い手等への訪問などの対話を通じて評価を把握し、次の取り組みへつなげていきます。

C

土壤診断の無料化により診断申込点数も増えてきており、産地・品目の土壤データとしても一定程度の蓄積ができています。今後、より効果的な栽培指針や施肥設計に反映するよう、データを活用していきます。

利用者からは「施肥設計の見直しにつながった」「土壤状態を知ることができた」「今後も定期的に土壤診断を受けたい」「肥料のコスト削減につなげることができた」などの評価をいただいています。

JJAグループのホームページから、自己改革の成果をまとめた動画や全国のJAの取り組みがご覧になれます。

<https://org.ja-group.jp/challenge/>

発行／JA全中（一般社団法人 全国農業協同組合中央会）



JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。